

日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ体制の構築

― 「個別の指導計画」の書式の再考と全市での活用を目指して ―

学 籍 番 号 249116

氏 名 竹中 将広

主指導教員 谷尻 治

副指導教員 桐村 豪文

1. 研究の背景と目的

1.1 研究の背景

令和6年度の大阪市における日本語指導が必要な児童生徒は1,946人で、過去10年間で約6倍に増加している。大阪市では、新規編入などで各校から連絡があった児童生徒に対し、教育委員会が「初期面談対応」を行い、初期日本語指導などの支援を実施している。

しかし、初期面談対応数と実際の日本語指導が必要な児童生徒数の増加には大きな乖離が見られる。本研究は、その一因を「特別の教育課程」による日本語指導において「個別の指導計画」が校内で十分に作成・共有・活用されていない点にあると考える。「個別の指導計画」が校内で十分に作成・共有・活用されていないことで、教員間で日本語指導の到達点に対する認識のずれが生じるためである。

1.2 研究の目的

本研究では、在籍校における「個別の指導計画」を、①日本語指導の経験が浅い教員にとっても作成しやすく、児童生徒の日本語の習得状況や目標が捉えやすい書式へと再考し、②「個別の指導計画」の作成・共有・活用・評価のサイクルを活性化させることで、教員同士の日本語指導に対する認識を統一し、日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ体制を構築することを目的とする。

2. 実践研究の内容

2.1 2024年度の実践（「個別の指導計画」実態調査およびインタビュー調査）

【目的】アンケート調査は、研究協力校での「個別の指導計画」の認知度と作成の有無、並びに作成していない場合の理由を明らかにするために行った。また、インタビュー調査は、現行の書式での「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」、「日本語指導 学習目標と習得ステップ」作成の感想を聞くことで、書式の再編の際に削除する項目、残す項目、新たに付け加える項目を探ることを目的とした。

【結果・考察】アンケート調査では、「特別の教育課程」で日本語指導を行う際に「個別の指導計画」が必要であると認識する教員は多いものの、実際には全員が作成していないと回答し

た。一方、初期面談で作成される初期面談記録(様式1相当)は教育委員会と学校間で共有され、校内には存在している。つまり、計画に相当する情報は整備されているにもかかわらず、実際の指導者には十分共有・活用されていないと考えられる。また、毎回の指導記録は作成されているが、その内容が中長期的な目標設定につながる「個別の指導計画」(様式2)に反映されておらず、計画の共有・活用・評価のサイクルが循環していないことが示唆された。

インタビュー調査からは、「個別的教育支援計画」「個別の指導計画」とともに書式改善の余地があることが明らかになった。特に「個別の指導計画」については、①記述量を減らし記号・選択式を増やすこと、②「日本語指導 学習目標と習得ステップ」を短期目標設定に活用すること、③「児童生徒の実態」の記入を通じて在籍学級との協働を促すこと、④初期指導の指導者や段階を記録できる欄を設けること、⑤文章記述には具体例を添えて作成者が完成形をイメージしやすくすること、の5点が重要であると考えられた。

2.2 2025 年度の実践（「個別の指導計画」の書式の再考①）

【目的】昨年度のインタビュー調査の考察と先行研究、さらに兵庫県の手書を参考に「個別の指導計画」の手書を再考し、その手書での作成を教員に依頼した。加えて、インタビュー調査では、再考版の作成時に感じた負担や利点、手書改良に必要な項目、そして作成を通じて生じた日本語指導教室と在籍学級との協働の実態を明らかにすることを目的とした。

【結果・考察】インタビュー調査では、「個別の指導計画」の手書・更新時期・日本語指導教室と在籍学級の協働の3点が課題として示された。手書は改善により作成しやすくなったが、短期目標は自由記述の必要性が指摘された。「実態」欄は担任に有用で、共有の価値があるとされた。更新時期は学期ごとが妥当と考えられたが負担も大きい。協働は十分に生まれておらず、学校として協働体制を整える必要性が示唆された。

2.3 「個別の指導計画」の手書の再考②

インタビュー調査と「ことばの力のものさし」への移行を踏まえて再考した「個別の指導計画②」では四つの改善を行った。第一に、「実態」の下に現在のことばの力を示す項目を追加した。第二に、目標を「包括的なことばの力」と「日本語の習得ステップ」に分けて設定できるようにした。第三に、習得ステップは自由記述としつつ参考文言を添付し、経験の浅い教員でも目標を立てやすくした。第四に、作成開始時期・更新時期・保存方法を明確化し、学校全体で運用できる仕組みとした。

3. 総合考察

本研究では、現行手書の課題を明らかにし、先行研究や他府県の様式を踏まえて再考版を作成し、さらに「ことばの力のものさし」を反映した「個別の指導計画②」へと改善を重ねた。

その結果、日本語指導に特化しつつ教室での実態把握も可能な、作成しやすく引き継ぎやすい手書を提示できた。また、作成を通じて担任・日本語指導担当・母語支援員との連携の重要性や、子どもの実態を柔軟に反映できる構造が「作成しやすさ」を支えることにも気付くことができた。一方で、より多様な立場の意見を取り入れて手書をさらに改善していくこと、教員が計画の有用性を実感できる活用事例の蓄積、さらに校内体制の整備と役割分担の再設計が今後の課題として残されている。